

5月27日・衆議院政治改革特別委員会での参考人意見陳述(要旨)

平野 貞夫
元参議院議員

冒頭挨拶

本委員会で審議中の5法案について、意見を申し上げます。私は会派を超えて、現在のわが国の国政の危機状況を踏まえた意見なので、ご理解をいただきたい。裏金キックバック事件の本質

5法案(政治資金法改正関連)が提出されました。直接の動機は、自民党のパーティ券裏金問題です。各案に共通していますのは、事件の本質について理解が十分でないことです。自民党国会議員80人以上が関わった集団犯罪事件です。わが国の議会史でも初めてのことです。日本の「議会政治の崩壊」といえる重大事件との認識が必要です。検察や国税庁らが、法治国として健全であったら、自民党は存在が問われる問題です。

の点に限って申し上げます。

裏金や賄賂の原資となるので全面禁止との主張があります。「政治資金」というものの基本理念は、政治資金規正法第二条に「民主政治の健全な発達を希求して提出される国民の『浄財』である……」としております。

わが国では、これが事実上の賄賂となっている現実には承知しています。また議会民主政治のために『浄財』として機能している現実もあります。これらの適正な運用は、国民や政治家の倫理・道義の教育等、社会全体の問題として解決されるべきことです。

これをバツサリと法律で禁止することになりますと、議会民主主義の基本に関わることになり、「検察ファッショ」を誘導することになります。資金規正法の基本理念との整合性が必要です。まずは、わが国でもっとも遅れている「健全な政治教育」という面から本格的に取り組む必要があります。

5法案の取り扱い

5法案の取り扱いについて、率直な意見を申し上げます。結論を先に申し上げますと、「各会派、話し合っ

5法案の問題点

この問題が事件化したのが昨年の暮れで、年明け本年の常会で事件の究明や対策が議論されるようになり、今日に至りました。自民と立憲の国対委員長が誘導して、「政治倫理審査会」で扱ったことは問題がありました。ここは個人の責任を問題とするところでは、本格的な究明は不可能です。

この議会の歴史的不祥事の国会審議は、現代の「金権カルト政治」を改革する絶好の機会です。政局に利用されるようなことがあってはなりません。各党が提出した5法案は、資金規正法を中心に当面の問題に対処しようとするものです。議論の中心は企業、団体献金、資金パーティを禁止するかどうかの問題です。こ

きでないと思います。

国民は、提出されているスケールでの政治改革を期待していません。「裏金キックバック」に関わった政治家、派閥、自民党の集団的犯罪容疑について、検察や国税のこれまでの措置に、強い不満を持ち、検察不信、国税不信は解消されていません。国民の国会不信、検察、国税不信をこれ以上募らせないために、両院議長の下に、国民が期待する「新しい時代に対応できる国会となるため『議会改革協議会』を設置して、現在の政治不信、議会の崩壊現象を断ち直すべきことを提言します。

提言の理由

政治改革で大事なことは、その時代の政治、経済、社会などの構造的特徴の理解です。審議中の5法案の共通した狙いは、30年前の政治改革で整備していない部分の補完です。当時の狙いは政権交代政治の制度的整備と、1980年代から始まった「歴史的パブル資本主義」に生じた政治と金の混乱を是正するための政治資金制度の改革でした。今日の「裏金キックバック犯罪」の時代背景は、この30年ですっきり変わった「高度情報化資本主義」です。

新自由主義とも呼ばれる現代は「不平等・不公平」という格差を拡大させ、子供の貧困という悲劇さえかえるようになりました。気候変動、地震の活性化などの中で「食料やエネルギーの自給体制」もつくることすら放棄しているわが国は、民族の存続さえ危惧されます。このような事態が改善されない原因は「金権カルト政権」による「権力の犯罪」によって、政権交代政治が妨げられているからです。その活動の糧になっているのが「裏金キックバック資金」であったことが、今回の事件でわかったのです。

検察が資金規正法の収支記載に法と証拠で適正な措置を行わないこと自体が「権力の犯罪」と言ってもよいと思います。この問題は「連座制もどき」とか、「パーティ券公開基準」の10万円か5万円かのレベルの話ではありません。今日の資本主義の最大の特徴は「権力の犯罪の増加と悪質化」です。

この問題を法と正義で解決するために検証しなければならぬのは、15年前に「検察の捏造」で事件となりました陸山会事件の「政治資金収支記載」問題です。私自身が捜査の対象であったから申し上げます。これは、「麻生自民政権」が民主党への政権交代

を阻止するために、仕掛けたことから始まり、民主党政権に交代すると「検察」が総力を挙げて「虚偽記載」を捏造して、小沢一郎氏の元秘書3名を有罪とし、小沢氏を共謀として検察審査会で強制起訴させました。

菅民主党政権となるや、その弁護士議員たちが、小沢氏を政界から排除するためこの事件を利用したので、それは、金銭スキャンダルで悩む法務省と最高裁が、菅政権がもみ消した借りを返すため、小沢氏を有罪とすることを相談したが、無罪となった事件です。

小沢氏の主任弁護士・弘中惇一郎氏は、この事件に対し「季刊刑事弁護」誌で、「妄想から始まった事件は実在しなかった」とレポートしています。「裏金キックバック事件」の真相究明と対策樹立は、陸山会事件の総括なくして不可能です。

さて、わが国での新しい資本主義の特徴は「金権カルト政権」による行政の民営化です。金権カルト政権に繋がる人々は、「税金のキックバック」により、豊かな上流国民となり、庶民は消費税の増税等で苦しむ江戸時代より厳しい格差社会が出現しています。さらに、この30年の間の世界の資本主義の変化は極

めて深刻です。それは「戦争が資本主義を維持する産業」「戦争のビジネス化」です。最近のわが国の状況を見ますと、防衛費の超増大で、消費税増税の動きだけでなく、沖縄諸島への防衛という名目の軍事整備をはじめ、学術や経済システムの戦時体制化が進んでいます。

国会の「国政調査権の強化」「多数決の乱用の制約」「選挙や政治資金の管理と行政権からの独立など、重要問題が山積しています。国会が「権力の犯罪」に組み込まれることがあってはなりません。ぜひ両院議長の下での国会挙げて、憲法の基本原理と国民の生命と生活を守るための政治改革を実現することをお願いします。

政治改革の反省
この機会にこれまでの政治改革で反省すべきことを申し上げます。

私は「60年安保問題」後の政治改革から、「ロッキード・リクルート事件」後の政治改革に、衆院事務局や参院議員として関わってきましたが、反省すべきことがありました。外国の議会制度を参考に、それをどう取り入れるかが中心でした。日本の歴史、日本人の

持つ政治に対する深層心理などの検証が政治家にも職員にも不足していました。さらに、健全な議会政治への「学校・国民教育」が著しく欠けていたことです。**結び**

今年には国会開設建白書提出・自由民権運動の150周年という、わが国議会史の大事な節目です。国会、政党、学界、マスコミ言論界で、一度も取り上げられていません。ただひとつ高知新聞が取り上げています。これも「議会政治崩壊現象」と言えます。

国会開設運動で血と汗を流した先人。そして昭和の戦争で犠牲となられた300万人を超える方々の魂、すなわち「集合的無意識」が、戦後の憲法で「国権の最高機関としての国会」を位置づけたと思えます。「歴史に学ばないと民族は滅ぶ」という言葉があります。

質疑で「各党に言いたいこと」の要望あり。私は、自民党に対し「厳しく不愉快なことを申し上げたが、私はかつて宏池会を創立した池田勇人・前尾繁三郎両先生に人生の師として指導を受けた。私の意見は両先生の意見と理解されたい」と終えると、自民党席から拍手が起きたことに驚いた（意見に加筆あり）。